

## 【第 6 回アフリカ開発会議サイドイベント】

### アフリカ開発における日本企業の役割

国際協力機構（JICA）は、8月26日、ナイロビ市内の沙ロバパナフリックホテルにて、第6回アフリカ開発会議サイドイベントとして、「アフリカ開発における日本企業の役割」を開催しました。

このサイドイベントでは、アフリカの経済成長に重要な役割を担う民間セクター、特に日本企業の経験から必要なアクションを検討することを目的として、民間企業によるアフリカでの事業紹介やパネルディスカッションを行いました。また、パネルディスカッション参加企業の事業や製品紹介を行う展示も8月25日～26日に行いました。イベント冒頭では、UNDP アフリカ局 Ayodele Odusola チーフエコノミストが「2016年のアフリカ地域経済の見通し」について基調講演を行い、「世界経済の停滞の影響を受け、ここ2年のアフリカにおける経済成長は緩やかになっている。この傾向は2016年も続くと予想されるが、2017年はアフリカ全体の内需拡大により、成長率が加速すると予測される」と説明しました。

その後、第1部では、Japan Innovation Network の西口尚宏専務理事をモデレーターに迎え、JICA 事業に採択されアフリカで事業を行っている日東建設株式会社（北海道）、株式会社 CFP（広島）、株式会社鳥取再資源化研究所（鳥取）、株式会社 Digital Grid（東京）の4社にて「革新的で包括的なビジネスモデルの構築」と題したパネルディスカッションを行いました。アフリカの開発課題を目の当たりにし、それを自社のビジネスモデルを用いどのように解決へ導いたのか、各社の事例が紹介されました。

第2部では、UNDP にて民間セクター開発に従事する Minja Nieminen 氏をモデレーターに迎え、「国境を越えたパートナーシップと包括的事业展開」について、株式会社 LIXIL（東京）、味の素株式会社（東京）、サラヤ株式会社（大阪）、Africaqua（ケニア）の4社にてパネルディスカッションを実施しました。共通した議論は、各社の製品・技術をアフリカに展開する際に「現地化」がとても重要であること、また現地人材の発掘・育成の重要性でした。各企業が、アフリカにおいてビジネスを展開する中で直面する課題の共有を通じ、参加者は、アフリカビジネス展開の視点からその課題を考える機会となりました。

トークセッションの最後に、Paschal Obinna Dike 国際青年会議所世界代表より、今後のアフリカー日本の民間連携の展望について、そして関山護経済同友会アフリカ委員会会長からはアフリカ開発に関する提言がなされました。今回のイベントを通じ、日本

企業の現地パートナーの裾野拡大や、日本の民間セクターとの連携が促進されることが期待されます。

【主な登壇者】

UNDP アフリカ局 Ayodele Odusola チーフエコノミスト  
経済同友会 アフリカ委員会 関山護 委員長



スピーチする更屋悠介 サラヤ株式会社代表取締役社長

